

平成18年度 決算状況				人 口		17年国調 2,628,811人 12年国調 2,598,774人 増減率 1.2%		産 業 構 造		面 積 (km ²) 222.11 人口密度 (人) 11,836		都道府県名 27 大阪府		団体名 1004 大阪市		市町村類型 地方交付税種地		政令指定都市 1-10																															
歳入の状況 (単位千円・%)						17年国調		12年国調		指定団体等の 指定状況		区分 平成18年度(千円)		平成17年度(千円)																																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比		第1次		第2次		第3次		新 工 低 産 山 過 首 近 中 市 財 指 財	特 特 開 炭 振 疎 都 畿 部 町 村 園 政 再 建	収 支 状 況	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源		実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	区分 職員数(人) 給料月額(百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)																							
市町村税の状況 (単位千円・%)				普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計	
区分	収入	金額	構成比	超過課税分																																													
歳入合計												一部事務組合加入の状況										特別職等 定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																							
地方税	652,624,201	41.0	600,147,132		78.4						新産	×	収	歳入総額	1,590,506,216		1,666,374,953																																
地方譲与税	24,602,775	1.5	24,602,775		3.2						工特	×	支	歳出総額	1,587,642,560		1,664,688,507																																
利子割交付金	1,832,467	0.1	1,832,467		0.2						低開	×	支	歳入歳出差引	2,863,656		1,686,446																																
配当割交付金	1,901,445	0.1	1,901,445		0.2						産炭	×	支	翌年度に繰越すべき財源	2,497,771		1,432,571																																
株式会社等譲渡所得割交付金	1,504,629	0.1	1,504,629		0.2						山振	×	支	実質収支	365,885		253,875																																
地方消費税交付金	38,594,089	2.4	38,594,089		5.0						過疎	×	支	単年度収支	112,010		25,017																																
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-						首都	×	支	積立金	-		-																																
特別地方消費税交付金	4,587	0.0	4,587		0.0						畿中	×	支	繰上償還金	8		6																																
自動車取得税交付金	8,664,686	0.5	8,664,686		1.1						市町	×	支	積立金取崩し額	-		-																																
軽油引取税交付金	11,344,076	0.7	11,344,076		1.5						園政	×	支	実質単年度収支	112,018		25,023																																
地方特例交付金	18,236,921	1.1	18,236,921		2.4						財政	×	支	区分	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均																														
地方交付税	47,208,276	3.0	46,701,196		6.1						再建	×	支	一般職員	22,860		74,750,260		3,270																														
普通交付税	46,701,196	2.9	46,701,196		6.1						選定	×	支	うち技能労務員	8,223		24,770,650		3,012																														
特別交付税	507,080	0.0	-		-						超過	×	支	教育公務員	1,996		7,351,680		3,683																														
(一般財源計)	806,518,152	50.7	753,534,003		98.5							×	支	消防職員	3,493		11,293,780		3,233																														
交通安全対策特別交付金	1,180,247	0.1	1,180,247		0.2							×	支	職員臨時職員	-		-		-																														
分担金・負担金	5,564,906	0.3	-		-							×	支	等合	28,349		93,395,720		3,294																														
使用料	51,204,608	3.2	8,505,070		1.1							×	支	一部事務組合加入の状況																																			
手数料	10,801,015	0.7	-		-							×	支	特別職等																																			
国庫支出金 (特別区財政調整交付金)	252,668,296	15.9	-		-							×	支	定数																																			
国有提供交付金	-	-	-		-							×	支	適用開始年月日																																			
都道府県支出金	30,491,135	1.9	-		-							×	支	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																																			
財産収入	25,960,586	1.6	1,702,562		0.2							×	支	議員公務災害	×	市区町村長	1	19.04.01	13,500																														
寄附金	421,404	0.0	-		-							×	支	非常勤公務災害	×	副市区町村長	3	18.04.01	10,700																														
繰入金	37,674,886	2.4	-		-							×	支	退職手当	×	収入役	1	18.04.01	8,700																														
繰越金	1,686,446	0.1	-		-							×	支	事務機共同	×	常備消防	1	18.07.01	5,907																														
諸収入	224,146,535	14.1	174,090		0.0							×	支	税務事務	×	小学校	1	18.04.01	12,600																														
地方債	142,188,000	8.9	-		-							×	支	老人福祉	×	中学校	1	18.04.01	11,200																														
うち減税補てん償	6,734,000	0.4	-		-							×	支	伝染病	×	その他	87	18.04.01	10,200																														
うち臨時財政対策償	30,150,000	1.9	-		-							×	支		×																																		
歳入合計	1,590,506,216	100.0	765,095,972		100.0							×	支		×																																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。